

平成19年 3月期 中間決算短信(非連結)

平成18年11月10日

上場会社名 ユニダックス
 コード番号 9897
 (URL http://www.unidux.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役
 氏名 正木 実

氏名 立花 篤実
 TEL (0422) 33-6411
 配当支払開始日

中間決算取締役会開催日 平成18年11月10日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

親会社等の名称 菱洋エレクトロ(株) (コード番号:8068) 親会社等における当社の議決権所有比率: 34.6%

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	22,914	23.8	697	37.8	766	40.2
17年9月中間期	18,514	0.3	506	39.1	546	51.1
18年3月期	39,350	-	1,077	-	1,216	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年9月中間期	444	42.8	26.86	-
17年9月中間期	311	63.8	22.21	-
18年3月期	657	-	43.46	-

- (注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 1百万円 17年9月中間期 9百万円
 18年3月期 13百万円
 2. 期中平均株式数 18年9月中間期 16,554,465株 17年9月中間期 14,023,593株
 18年3月期 15,135,004株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	24,237	14,719	60.7	849.03
17年9月中間期	19,367	13,384	69.1	823.50
18年3月期	21,522	13,756	63.9	846.44

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 17,336,557株 17年9月中間期 16,252,570株
 18年3月期 16,252,470株
 2. 期末自己株式数 18年9月中間期 596,038株 17年9月中間期 1,680,025株
 18年3月期 1,680,125株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	2,446	9	2,234	1,659
17年9月中間期	2,891	0	1,290	1,863
18年3月期	3,307	584	2,290	1,862

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	44,100	1,490	860

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円60銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)	
	期 末	年 間
18年3月期	15.00	15.00
19年3月期(実績)	-	-
19年3月期(予想)	15.00	15.00

(注) 18年9月中間期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

上記予想は、本資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後種々の要因によって予想数値と異なる場合があります。記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

添付資料

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、関連会社4社及びその他の関係会社1社により構成され、半導体、電子部品、情報機器、ソフトウェアの販売を主たる業務としております。

なお、菱洋エレクトロ(株)は両社の企業価値の増大と事業基盤及び経営基盤の強化を図るため、その他の関係会社となり、またユニダックス（THAILAND）CO LTDは当中間会計期間より関連会社となりましたが、当中間会計期間の取引は軽微であります。

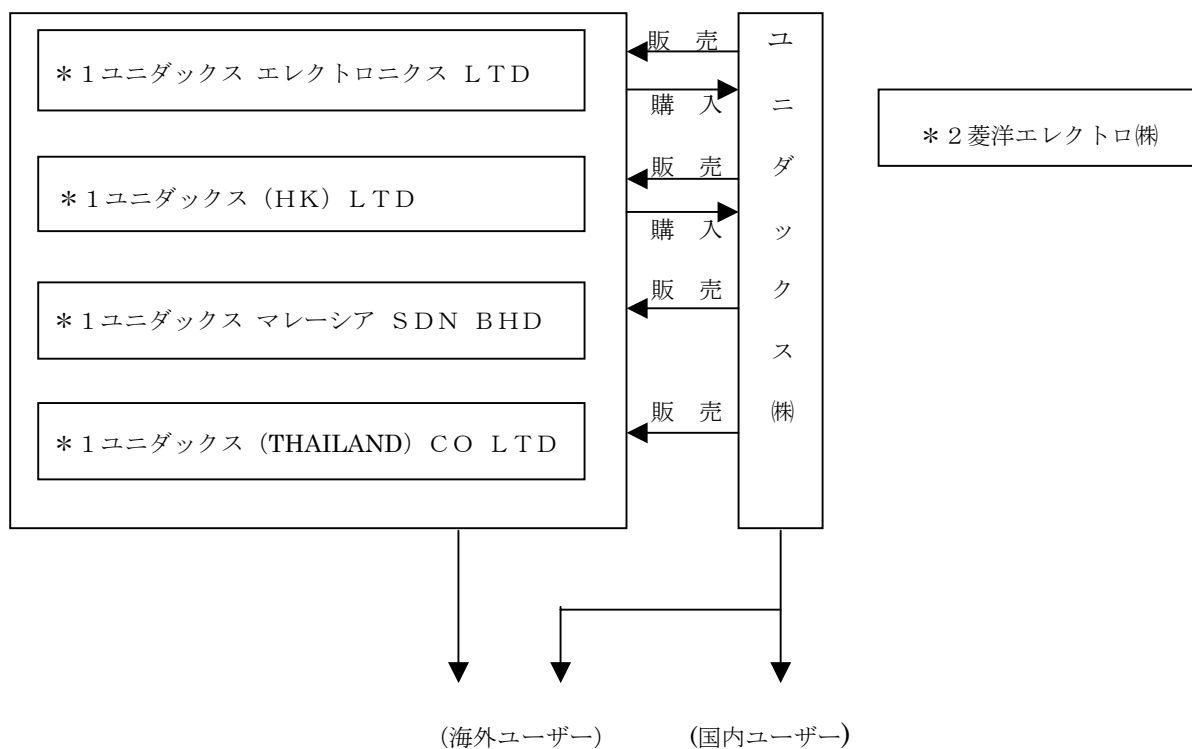
各事業における取扱主要商品及び当社グループ各社の位置づけは、次のとおりであります。

- | | | |
|------------|------|-------------------------------|
| (1) 半導体 | 主要商品 | CPU、メモリー、特定用途向け IC、汎用 IC |
| (2) 電子部品 | 主要商品 | ヒューズ、スイッチ、ノイズフィルター、通信用トランス |
| (3) 情報機器 | 主要商品 | マイコン開発支援装置、ワークステーション、バーコード機器 |
| (4) ソフトウェア | 主要商品 | パソコンオペレーティングソフト、3次元機械設計自動化ツール |

関連会社であるユニダックス エレクトロニクス LTDグループ（ユニダックスエレクトロニクス LTD及びその子会社であるユニダックス（HK）LTD、ユニダックス マレーシア SDN BHD及びユニダックス（THAILAND）CO LTD）は当社の取扱商品全般を販売しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) *1 関連会社
*2 その他の関係会社

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「未来を見つめ、次代を創る (Think the Future, Seek the Next.)」をスローガンとし、常に明日の情報化社会を念頭に置きつつ、先進のエレクトロニクス技術を中心に、幅広い商品群と共にトータルソリューションとして提案・提供することにより、より良い情報化社会の実現に向けて貢献していきたいと考えております。

また、1972年の設立以来、外国製の安全規格電子部品の販売から始まり、半導体・ソフトウェアの取り扱い開始など、順調に業容を拡大してまいりました。今後も今までに築き上げてきた国内外のサプライヤーとのパートナーシップ、幅広いお客様との信頼関係をベースに、更なる業容の拡大を図り、企業価値の向上を進めるとともに、「バランス経営」を企業経営理念として掲げ、特定の顧客・取扱製品群に偏らない経営を図り、安定性の高い事業運営に努めてまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様利益を維持・拡大することを重要な経営課題として位置付け、業績の向上、財務体質の強化に努めております。利益配分につきましては、企業の安定成長に必要な投資に充当するため利益の一部を内部留保するとともに、安定した配当を維持することにより株主の皆様へ報いることを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、企業の通常の活動における収益力を表す売上高経常利益率を重視しております。継続的な売上高経常利益率の確保により、結果として安定配当の維持、内部留保の充実を実現していきたいと考えております。具体的な経営目標としては「売上高経常利益率3%」の確保を目指しております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は売上高の拡大および営業利益の確保を重視した経営を目指します。そのためには技術革新の早いエレクトロニクス業界において、競争力を持った汎用製品と先端技術を取り入れた、特徴のある製品をバランスよく取り扱うことにより売上の基礎部分の確保と伸長部分の創生を行っております。サプライヤー・顧客双方に対して、当社が介在することの価値・意義を提供できるよう心掛けております。商社である当社にとって、優秀な人材の確保は重要なテーマであり、業界経験者の中途採用も含めた最適な人材確保を行っております。

財務的には自己資本比率を重視することにより安定的な経営基盤を確保いたします。

このような方針のもと、企業価値を高め、社会への貢献ならびに株主の皆様への還元を目指します。

(5) 会社の対処すべき課題

① 得意先の生産工場海外移転に伴う売上減少懸念

得意先であるエレクトロニクスメーカーの海外生産、特に中国エリアに対する生産移管による日本国内での売上減少を懸念しております。当社では、海外関連会社であるユニダックスエレクトロニクス社を含めたユニダックスグループとして注文の取り込みに努めることにより、日本国内での売上減少をカバーしていきます。

② コーポレート・ガバナンスの充実

企業価値を向上させ、さらに社会的信頼を高めるため、コーポレート・ガバナンスの体制整備、コンプライアンスの徹底をより一層図ってまいります。

③ 為替変動への対応

外貨建て（主に米国ドル）取引額が増加しております。当社では、機動的に為替予約を行い、急激な為替変動にも対応できる体制を構築しております。

(6) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
菱洋エレクトロ株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	34.61	株式会社東京証券取引所 市場第一部

② 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけその他の上場会社と親会社との関係

菱洋エレクトロ株式会社は当社にとってその他の関係会社であります。事実上の制約はなく、独自に事業活動を行っており、同企業グループへの価格交渉を有するなど、同社からの一定の独立性を確保されていると考えております。

当中間期末では親会社兼任取締役の就任や出向者はおりません。

③ 親会社等との取引に関する事項

当中間会計期間の取引額は軽微であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

〔当中間会計期間の業績の概況〕

当中間会計期間におけるわが国経済は、設備投資や個人消費など内需が拡大しています。また、円安傾向により、輸出企業の業績も堅調に推移しており、「いざなぎ景気」を超える景気成長期が予測されています。このような状況を受け、7月には日銀のゼロ金利政策が解除されました。

当エレクトロニクス業界でも、薄型 TV の普及を中心に、HDD レコーダー、ブロードバンド接続機器などの製品群の生産が堅調に推移しており、一部半導体では、供給が追いつかない場面もありました。

当社では、海外向けも含めた携帯電話向けカメラモジュール部に採用されているイメージセンサーが大幅な伸びを記録いたしました。また、ブロードバンド接続機器向けプロセッサやエアコンなど白物家電製品へ採用されている省エネ電源半導体、産業機器向けメモリーカード類やノイズフィルターなどの売上が好調でした。

この結果、売上高は 229 億 14 百万円（前年同期比 23.8%増）、経常利益 7 億 66 百万円（同 40.2%増）、中間純利益 4 億 44 百万円（同 42.8%増）となりました。

当中間会計期間の品種別の業績は以下のとおりであります。

<半導体>

海外向けも含めた携帯電話向けカメラモジュール部に採用されているイメージセンサーが大幅な伸びを記録いたしました。また、ブロードバンド接続機器向けプロセッサやエアコンなど白物家電製品へ採用されている省エネ電源半導体も堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は 143 億 77 百万円（前年同期比 27.9%増）となりました。

<電子部品>

薄型 TV のデジタル端子保護用素子、携帯電話やデジタルカメラ向けシリコンマイクなど、市場販売台数が多い製品に採用された部品の出荷が大幅に伸びました。また、中国製電子部品の国内ユーザー向け販売も始めました。

この結果、売上高は 37 億 62 百万円（同 11.9%増）となりました。

<情報機器>

ソフトウェア製品とのセット販売が可能な産業機器向けメモリーカード類やバーコード機器類が前年同期比で大幅な伸びを記録しました。また、自動改札機システム向けにマザーボードが採用されました。

この結果、売上高は 30 億 58 百万円（同 47.1%増）となりました。

<ソフトウェア>

アミューズメント機器などの組み込み機器向け OS は堅調に推移しておりますが、パソコンショップなどのオリジナルパソコン向け OS は、販売競争激化により、売上が減少いたしました。

この結果、売上高は 17 億 16 百万円（同 6.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、前中間会計期間末と比較して 2 億 3 百万円減少し、16 億 59 百万円（前年同期比 10.9%減）となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、営業活動の結果使用した資金は、24 億 46 百万円（前中間会計期間は 28 億 91 百万円使用）となりました。

これは主に、税引前当期純利益が 7 億 67 百万円（前年同期比 40.1%増）と増加したのに対して、売上債権の増加が 21 億 83 百万円あったこと、たな卸資産の増加額が 8 億 53 百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、投資活動の結果獲得した資金は、9 百万円（前中間会計期間は 99 万円獲得）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が 28 百万円あったものの、敷金・保証金の回収による収入やその他の投資活動に伴う収入が 30 百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において、財務活動の結果獲得した資金は、22 億 34 百万円（前中間会計期間は 12 億 90 百万円獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額が 17 億円あったこと、自己株式の処分による収入が 7 億 79 百万円あったこと、反面、配当金の支払額が 2 億 44 百万円あったことによるものであります。

[当社のキャッシュ・フロー指標のトレンド]

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
	中間	中間	期末
自己資本比率 (%)	69.1	60.7	63.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.2	52.6	59.9
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・ガバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

自己資本比率： 純資産／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 総資産は、株式時価総額＋負債合計により算出しております。

債務償還年数： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 通期の見通し

当中間会計期間では、カメラ付携帯電話向けイメージセンサーやメモリー I C を中心とした半導体、電子部品、情報機器共に堅調に推移し計画を上回る売上高を達成いたしました。

下期につきましては、携帯電話業界の競争激化などの懸念材料はありますが、業績は概ね堅調に推移するものと見込まれます。

以上の状況を踏まえ、平成 19 年 3 月期の業績の見通しは、売上高 441 億円（対前期比 12.1%増）、経常利益 14 億 90 百万円（同 22.5%増）、当期純利益 8 億 60 百万円（同 30.7%増）を予想しております。

(4) 事業等のリスク

中間決算短信添付資料に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

① 会社がとっている特異な経営方針

当社では、得意先であるエレクトロニクスメーカーの海外生産移管に伴い、シンガポールを拠点とし、東南アジアから中国までの地域を、関連会社であるユニダックス エレクトロニクス LTDグループ経由にて取引を行っております。当社の同社グループに対する中間会計期間の売上高は 12 億 80 百万円、売上高全体の 5.6%であります。

② 為替リスク

当社は外国製半導体、電子部品、情報機器、ソフトウェアを取り扱う商社であり、米国ドルを中心とした外貨建て仕入取引を行っており、ユニダックスエレクトロニクス社に対する外貨建て輸出販売及び国内エレクトロニクスメーカーに対しても一部、外貨建て販売取引を行っております。当中間会計期間の外貨建て仕入取引は約 67 億 49 百万円、仕入全体の 31.3%、外貨建て販売取引は約 23 億 91 百万円、売上全体の 10.4%であります。当社では為替変動の影響を軽減するため、機動的な為替予約によりリスクヘッジを行っておりますが、恒常的に為替差損または為替差益が発生する構造となっております。当中間会計期間は為替差益 70 百万円を計上いたしました。

③ 信用リスク

当社は様々な営業取引を行うことによって、取引先の信用悪化や経営破綻による損失が発生する信用リスクを負っております。当社では当該リスクを管理するために取引先毎に信用限度額を設定し、売掛債権を管理しております。また、状況に応じて個別に金融機関系のファクター会社との間で保証契約をしております。

④ 金利リスク

当社の 2006 年 9 月末時点の有利子負債総額は 44 億円（短期借入金）であり、すべて変動金利となっております。資金調達の見直しは経理部で行い、取締役の承認を得ることとなっております。

⑤ 回収条件と支払条件の差

販売先からの資金回収期間が仕入先への支払期間と比べ長い場合、売上高の増加は財務状況及びキャッシュ・フローに影響を与えます。

⑥ 仕入先との契約

当社は、仕入先との代理店契約により多くの商権を有し事業を形成しております。しかしながら仕入先自体の代理店政策の見直しなどから契約関係の継続が困難となった場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は割引率などの数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されます。実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合には、通常将来期間において認識される費用ならびに債務に影響し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制等について

当社の取扱商品の中には環境・リサイクル関連の法的規制を受けているものがあります。これらの規制を遵守できなかった場合、当社の事業活動が制限される場合があり、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 重要な訴訟について

当社は、事業に関連して、訴訟、その他の法律的手続の対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについては当社の法務担当が一括して管理しており、必要に応じて取締役会及び監査役に報告する管理体制となっております。当事業年度において当社の事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されていませんが、将来訴訟等が提起された場合には当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 情報漏洩について

当社は、販売先及び仕入先との秘密保持契約の締結を含む秘密情報を有しており、その情報の外部漏洩に関して情報保護の徹底など細心の注意を払っております。万一、漏洩問題が発生した場合、社会的信用問題、賠償問題、業務面での処分問題等により当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,863,884		1,659,980		1,862,442	
2. 受取手形	* 3	1,493,513		1,775,511		1,483,485	
3. 売掛金		12,151,654		15,867,209		13,975,155	
4. たな卸資産		2,725,877		3,241,774		2,388,259	
5. その他		214,480		250,005		318,164	
6. 貸倒引当金		△2,729		△3,528		△1,700	
流動資産合計		18,446,681	95.2	22,790,952	94.0	20,025,806	93.0
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	* 1						
1. 建物		20,965		18,761		19,787	
2. 車両運搬具		43,943		59,677		57,821	
3. 工具器具備品		8,372		6,045		6,896	
有形固定資産合計		73,280	0.4	84,483	0.3	84,505	0.4
(2) 無形固定資産		22,290	0.1	14,931	0.1	18,551	0.1
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		194,953		806,824		838,783	
2. 関係会社株式		19,385		19,385		19,385	
3. 敷金・保証金		343,914		304,044		319,436	
4. その他		311,675		259,073		259,897	
5. 貸倒引当金		△44,484		△41,930		△43,381	
投資その他の資産合計		825,443	4.3	1,347,396	5.6	1,394,120	6.5
固定資産合計		921,014	4.8	1,446,812	6.0	1,497,176	7.0
資産合計		19,367,695	100.0	24,237,764	100.0	21,522,983	100.0

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	* 3	570,961		820,065		663,687	
2. 買掛金		2,627,941		3,021,793		3,090,703	
3. 短期借入金		1,700,000		4,400,000		2,700,000	
4. 未払法人税等		264,723		343,848		451,141	
5. 賞与引当金		168,100		188,000		173,000	
6. その他		104,130		143,683		113,310	
流動負債合計		5,435,857	28.1	8,917,390	36.8	7,191,843	33.4
II 固定負債							
1. 退職給付引当金		546,784		600,043		573,448	
2. その他		1,000		1,000		1,000	
固定負債合計		547,784	2.8	601,043	2.5	574,448	2.7
負債合計		5,983,641	30.9	9,518,434	39.3	7,766,291	36.1
(資本の部)							
I 資本金		4,800,338	24.8	—	—	4,800,338	22.3
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		5,103,720		—		5,103,720	
2. その他資本剰余金							
自己株式処分差益		11,040		—		11,040	
資本剰余金合計		5,114,760	26.4	—	—	5,114,760	23.8
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		175,364		—		175,364	
2. 中間(当期)未処分利益		4,074,040		—		4,420,371	
利益剰余金合計		4,249,405	21.9	—	—	4,595,735	21.4
IV その他有価証券評価差額金		48,377	0.3	—	—	74,754	0.3
V 自己株式		△828,827	△4.3	—	—	△828,897	△3.9
資本合計		13,384,054	69.1	—	—	13,756,691	63.9
負債・資本合計		19,367,695	100.0	—	—	21,522,983	100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—	—	4,800,338	19.8	—	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	—		5,103,720		—	
(2) その他資本剰余金	—		257,025		—	
資本剰余金合計	—	—	5,360,745	22.1	—	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	—		175,364		—	
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	—		4,621,304		—	
利益剰余金合計	—	—	4,796,669	19.8	—	—
4. 自己株式	—	—	△294,225	△1.2	—	—
株主資本合計	—	—	14,663,527	60.5	—	—
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	—	—	55,803	0.2	—	—
純資産合計	—	—	14,719,330	60.7	—	—
負債純資産合計	—	—	24,237,764	100.0	—	—

② 中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	18,514,760	100.0	22,914,999	100.0	39,350,851	100.0
II 売上原価	16,516,460	89.2	20,698,746	90.3	35,276,785	89.7
売上総利益	1,998,299	10.8	2,216,252	9.7	4,074,065	10.3
III 販売費及び一般管理費	1,491,850	8.1	1,518,364	6.6	2,997,011	7.6
営業利益	506,449	2.7	697,887	3.1	1,077,054	2.7
IV 営業外収益						
1. 為替差益	41,621		70,335		134,320	
2. その他	12,016		16,672		24,778	
営業外収益合計	53,637	0.3	87,007	0.4	159,099	0.4
V 営業外費用						
1. 支払利息	5,519		12,123		11,583	
2. 自己株式処分費用	1,593		1,713		1,593	
3. 支払手数料	3,839		—		3,839	
4. 役員保険積立金譲渡損	—		3,912		—	
5. その他	2,648		743		2,758	
営業外費用合計	13,601	0.0	18,493	0.1	19,774	0.0
経常利益	546,486	3.0	766,402	3.4	1,216,379	3.1
VI 特別利益	1,699	0.0	1,567	0.0	4,679	0.0
VII 特別損失	—	—	127	0.0	209	0.0
税引前中間(当期)純利益	548,185	3.0	767,841	3.4	1,220,849	3.1
法人税、住民税及び事業税	252,870	1.4	327,755	1.4	595,853	1.5
法人税等調整額	△16,187	△0.1	△4,634	△0.0	△32,836	△0.1
中間(当期)純利益	311,502	1.7	444,720	2.0	657,832	1.7
前期繰越利益	3,762,538		—		3,762,538	
中間(当期)未処分利益	4,074,040		—		4,420,371	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高 (千円)	4,800,338	5,103,720	11,040	175,364	4,420,371	△828,897	13,681,936
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△243,787	—	△243,787
中間純利益	—	—	—	—	444,720	—	444,720
自己株式の取得	—	—	—	—		△902	△902
自己株式の処分	—	—	245,985	—		535,574	781,560
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	—	—	—	—		—	—
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	245,985	—	200,933	534,672	981,590
平成18年9月30日残高 (千円)	4,800,338	5,103,720	257,025	175,364	4,621,304	△294,225	14,663,527

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	74,754	13,756,691
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)	—	△243,787
中間純利益	—	444,720
自己株式の取得	—	△902
自己株式の処分	—	781,560
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動 額(純額)	△18,951	△18,951
中間会計期間中の変動額 合計 (千円)	△18,951	962,639
平成18年9月30日残高 (千円)	55,803	14,719,330

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 中間キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成17年 9月 30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年 4月 1日〕 〔至 平成18年 9月 30日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月 31日〕
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		548,185	767,841	1,220,849
減価償却費		14,186	16,006	30,785
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		494	377	△1,838
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		△4,900	15,000	—
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		26,157	26,594	52,821
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)		△133,513	—	△133,513
受取利息及び受取配当金		△5,888	△6,715	△10,689
支払利息		5,519	12,123	11,583
投資有価証券売却益		—	—	△536
固定資産売却益		△272	△1,439	△2,798
固定資産処分損		—	—	209
売上債権の増加額(△)又は減少額		△2,322,036	△2,183,015	△4,135,902
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		△629,958	△853,515	△292,341
仕入債務の増加額又は減少額(△)		△39,631	90,850	509,171
その他		△85,130	111,345	△127,893
小計		△2,626,788	△2,004,546	△2,880,092
利息及び配当金の受取額		12,481	5,549	12,680
利息の支払額		△6,712	△13,279	△12,887
法人税等の支払額(△)又は還付額		△270,343	△433,882	△426,893
営業活動によるキャッシュ・フロー		△2,891,363	△2,446,158	△3,307,193

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月 30 日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日〕	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日〕
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有価証券の取得による支出	△888,731	—	△888,731
	有価証券の売却等による収入	879,400	—	879,400
	有形固定資産の取得による支出	△4,692	△28,086	△26,103
	有形固定資産の売却による収入	500	6,835	11,026
	投資有価証券の取得による支出	—	—	△600,000
	投資有価証券の売却による収入	—	—	1,188
	敷金・保証金の回収による収入	14,378	15,428	38,856
	その他の投資活動に伴う収入	143	14,906	143
	投資活動によるキャッシュ・フロー	997	9,083	△584,220
III	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	短期借入金の純増加額	—	1,700,000	1,000,000
	自己株式の取得による支出	—	△902	△1,113
	自己株式の処分による収入	1,489,956	779,846	1,491,000
	配当金の支払額	△199,052	△244,329	△199,377
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,290,903	2,234,613	2,290,508
IV	現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△1,599,462	△202,461	△1,600,905
V	現金及び現金同等物の期首残高	3,463,347	1,862,442	3,463,347
VI	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,863,884	1,659,980	1,862,442

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券</p> <p>—————</p> <p>関連会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>商 品</p> <p>移動平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法（定額法）</p> <p>関連会社株式</p> <p>同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>(2)デリバティブ</p> <p>同 左</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>同 左</p>	<p>(1)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>同 左</p> <p>関連会社株式</p> <p>同 左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>(2)デリバティブ</p> <p>同 左</p> <p>(3)たな卸資産</p> <p>同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～38年</p> <p>車両運搬具 6年</p> <p>工具器具備品 5～15年</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、主な償却年数は以下のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 5年</p> <p>(社内利用)</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>同 左</p>	<p>(1)有形固定資産</p> <p>同 左</p> <p>(2)無形固定資産</p> <p>同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(1)貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>(2)賞与引当金</p> <p>同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌事業年度から損益処理しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(3)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌事業年度から損益処理しております。</p>
<p>4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
<p>7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は14,719,330千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前事業年度末 (平成18年3月31日現在)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額 179,677千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 171,096千円	* 1 有形固定資産の減価償却累計額 170,682千円
2 偶発債務 関係会社の買掛債務に対する保証 ユニダックス (HK) LTD 7,826千円 うち外貨建金額US\$. 69千 (7,826千円)	2 偶発債務 関係会社の買掛債務に対する保証 ユニダックス (HK) LTD 5,233千円 うち外貨建金額US\$. 44千 (5,233千円)	2 偶発債務 関係会社の買掛債務に対する保証 ユニダックス (HK) LTD 2,761千円 うち外貨建金額US\$. 23千 (2,761千円)
—————	* 3 中間期末満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。 受取手形 234,835千円 支払手形 155,289千円	—————

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 〕	当中間会計期間 〔 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 〕
減価償却額 有形固定資産 10,393千円 無形固定資産 3,793千円	減価償却額 有形固定資産 12,386千円 無形固定資産 3,619千円	減価償却額 有形固定資産 23,253千円 無形固定資産 7,532千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,932	—	—	17,932
合計	17,932	—	—	17,932
自己株式				
普通株式(注)1. 2.	1,680	1	1,085	596
合計	1,680	1	1,085	596

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,085千株は、自己株式の処分による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	243	15	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間会計期間末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,863,884千円 現金及び現金同等物 <u>1,863,884千円</u>	現金及び預金勘定 1,659,980千円 現金及び現金同等物 <u>1,659,980千円</u>	現金及び預金勘定 1,862,442千円 現金及び現金同等物 <u>1,862,442千円</u>

(リース取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 関連会社株式で時価のあるもの

期 別	前中間会計期間 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間 (平成18年9月30日現在)			前事業年度 (平成18年3月31日現在)		
	中間貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	19,385	121,818	102,433	19,385	148,121	128,736	19,385	146,626	127,241

2. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間 (平成17年9月30日現在)			当中間会計期間 (平成18年9月30日現在)			前事業年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	107,320	188,901	81,581	106,669	200,772	94,102	106,669	232,731	126,061

(注) 減損処理にあたっては、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、下落率が30%~50%未満の銘柄については、回復すると認められる場合を除き減損処理をすることとしております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	前中間会計期間 (平成17年9月30日現在)	当中間会計期間 (平成18年9月30日現在)	前事業年度 (平成18年3月31日現在)
	中間貸借対照表計上額 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
満期保有目的の債券 非上場外国債券		600,000	600,000

(デリバティブ取引)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前中間会計期間 〔自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕
関連会社に対する投資の金額	19,385千円	19,385千円	19,385千円
持分法を適用した場合の投資の金額	280,015千円	329,693千円	326,272千円
持分法を適用した場合の投資損益の金額	9,724千円	1,864千円	13,406千円

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕
1株当たり純資産額	823円50銭	849円03銭	846円44銭
1株当たり中間（当期）純利益金額	22円21銭	26円86銭	43円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間（当期）純利益 （千円）	311,502	444,720	657,832
普通株主に帰属しない金額 （千円）	—	—	—
普通株式に係る中間（当期） 純利益（千円）	311,502	444,720	657,832
期中平均株式数（株）	14,023,593	16,554,465	15,135,004

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	—	14,719,330	—
純資産の部の合計額から控除 する金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る中間期末（期 末）の純資産額（千円）	—	14,719,330	—
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末（期末） の普通株式の数（株）	—	17,336,557	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

(2) その他

特記すべき事項はありません。

5. 仕入、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度の商品仕入実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

期 別 品 種	前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
半導体	10,952,532	110.1	14,132,776	129.0	22,588,324	122.1
電子部品	2,695,816	84.8	3,045,367	113.0	5,544,220	96.8
情報機器	1,870,250	108.1	2,635,927	140.9	4,122,906	116.7
ソフトウェア	1,627,819	79.8	1,738,190	106.8	3,313,676	81.8
合計	17,146,419	101.5	21,552,262	125.7	35,569,127	111.8

- (注) 1. 金額は仕入金額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における受注実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

①受注高

期 別 品 種	前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体	11,846,621	131.2	14,989,241	126.5	24,245,589	121.6
電子部品	3,297,598	87.8	3,723,485	112.9	7,171,394	100.5
情報機器	2,281,757	68.2	3,405,838	149.3	4,884,609	123.0
ソフトウェア	1,814,548	97.8	1,825,756	100.6	3,689,023	82.9
合計	19,240,526	107.0	23,944,321	124.4	39,990,616	112.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注残高

期 別 品 種	前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
半導体	2,498,539	118.6	2,607,928	104.4	1,996,598	105.3
電子部品	774,654	94.6	1,102,989	142.4	1,142,319	136.1
情報機器	608,573	111.3	991,692	163.0	644,079	158.8
ソフトウェア	62,177	80.2	184,656	297.0	74,946	97.5
合計	3,943,944	111.1	4,887,267	123.9	3,857,944	119.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度の販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

期 別 品 種	前中間会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕		前事業年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)	金額 (千円)	前年同期比 (%)
半導体	11,244,259	107.1	14,377,911	127.9	24,145,167	120.2
電子部品	3,362,556	88.4	3,762,815	111.9	6,868,686	95.9
情報機器	2,078,672	107.9	3,058,224	147.1	4,646,019	117.0
ソフトウェア	1,829,271	81.9	1,716,047	93.8	3,690,977	82.8
合計	18,514,760	100.3	22,914,999	123.8	39,350,851	110.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度の主要な輸出先及び輸出販売高及び割合は次のとおりであります。

() 内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸 出 先	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)	金額 (千円)	比率 (%)
アジア	1,757,147	94.6	1,480,370	97.5	3,337,663	96.1
アメリカ	90,458	4.9	23,224	1.5	116,993	3.4
ヨーロッパ	9,090	0.5	14,194	1.0	18,232	0.5
その他	644	0.0	60	0.0	644	0.0
合 計	1,857,340 (10.0%)	100.0	1,517,849 (6.6%)	100.0	3,473,533 (8.8%)	100.0

3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
シャープ株式会社	3,054,247	16.5	6,447,070	28.1

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。